

# 平成 27 年度沖縄・北方関係予算

第一特別調査室 田辺 真裕子

## はじめに

沖縄振興予算及び北方対策費<sup>1</sup>を含む平成 27 年度予算は、平成 27 年 1 月 14 日に閣議決定された。

平成 27 年度沖縄振興予算は 3,340 億円となり、対前年度（3,501 億円）比で 162 億円減となった。

北方対策費のうち、平成 27 年度内閣府北方対策本部予算は、前年度と同額の 16 億 600 万円となった。

本稿では、両予算の概要について紹介する。

## 1. 沖縄振興予算

### （1）沖縄振興予算の枠組み

沖縄振興予算については、昭和 47（1972）年の沖縄の本土復帰以降、沖縄振興開発特別措置法による沖縄振興開発計画<sup>2</sup>に基づき、同年度より沖縄の振興・開発に必要な諸施策を実施するため編成、執行されてきた。その額は、昭和 47（1972）年度から平成 23（2011）年度の 40 年間の累計で約 10.2 兆円となる<sup>3</sup>。政府が沖縄振興に必要な諸施策を実施するに当たっては、従来、内閣府沖縄担当部局において、沖縄における公共事業を中心に教育・文化振興、保健衛生、農業振興関係事業等の全般的な把握、事業相互間の進捗調整、沖縄振興計画に沿った事業が推進されてきた。

平成 24 年度には、「沖縄振興特別措置法」の改正により、沖縄振興計画の策定主体が国から県に移行するとともに、沖縄県が自主的な選択に基づいて使用できる「沖縄振興交付金」（以下「沖縄振興一括交付金」という。）が創設され、沖縄振興予算は、沖縄振興交付金事業推進費と国の直轄事業経費に区分される形となった。なお、国の直轄事業の経費は、内閣府に一括計上された後、所管官庁への移替等が行われた上で執行される。

### （2）平成 27 年度沖縄振興予算の概要

昨年度閣議決定された平成 26 年度沖縄振興予算は、対前年度比 459 億円（15.3%）増

---

<sup>1</sup> 政府の北方対策費には、内閣府北方対策本部予算のほか、外務省予算（北方四島住民との交流対策費、北方領土復帰期成同盟補助金等）、農林水産省予算（北方海域出漁者経営安定支援事業経費）、国土交通省予算（北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金）が含まれるが、本稿においては「内閣府北方対策本部予算」について説明する。

<sup>2</sup> 「沖縄振興開発特別措置法」に基づき昭和 47（1972）年度から平成 13（2001）年度まで 3 次わたる「沖縄振興開発計画」が、平成 14（2002）年度から平成 23（2011）年度までは「沖縄振興特別措置法」に基づく「沖縄振興計画」によって沖縄振興が図られてきた。

<sup>3</sup> 沖縄本土復帰（昭和 47 年度）から新たな沖縄振興制度導入前（平成 23 年度）の累計、23 年度は当初予算。

と、概算要求も上回る規模のものであった<sup>4</sup>。また、安倍総理は、同予算の閣議決定に際しては、沖縄振興策について、沖縄が日本のフロントランナーとして 21 世紀の成長モデルとなり、日本経済活性化の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に進める必要があるとした上で、沖縄への投資は未来への投資であり、沖縄振興の取組を強化するため、現行の沖縄振興計画期間（平成 24～33 年度）においては、沖縄振興予算について、毎年 3,000 億円台を確保する旨表明していた。

平成 27 年度沖縄振興予算は、新たな沖縄振興計画期間（平成 24～33 年度）において 4 年目、安倍内閣の下では 3 度目の予算となるもので、前年度より 162 億円（4.6%）減額となる 3,340 億円となった。平成 24 年度以降の沖縄振興予算は、毎年度対前年度比で増額を続けていたが、平成 27 年度予算は、同計画期間中で初めて前年度より減額となった。

平成 27 年度予算は、沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、沖縄振興交付金及び沖縄科学技術大学院大学について、所要額を措置し、那覇空港滑走路増設事業について、平成 31 年末までに完成させるため、26 年度と同額の 330 億円を確保したほか、駐留軍用地跡地利用推進経費等について大幅に増額するとともに、国際会議開催経費を新規に措置している。

平成 27 年度予算の閣議決定の後、山口内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）はコメントを出し、沖縄は、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、大きな優位性と潜在力を有していることを踏まえ、沖縄振興特別措置法に基づき、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する必要があるとしたほか、平成 27 年度沖縄振興予算については、厳しい財政状況の中、麻生財務大臣との合意に基づき必要な額を積み上げ、引き続き、沖縄振興を推進するために必要な経費を確保することができたとの考えを明らかにした。

平成 27 年度予算は前年度から 162 億円減となったが、菅官房長官は 1 月 14 日の会見で、減額の理由について、一括交付金の執行において発生している不用額や繰越しを精査したことを挙げ、国の財政が厳しい中で査定するのは当然のことであると述べた。一方で、平成 26 年 11 月の知事選を経て、普天間飛行場の早期返還と県外移設を主張する翁長雄志氏が 12 月に沖縄県知事に就任した影響を指摘する報道もある<sup>5</sup>。また、翁長沖縄県知事は、沖縄振興を推進するための経費として 3,000 億円台が確保されたほか、沖縄振興一括交付金や那覇空港滑走路増設事業について、引き続き所要の額が計上されたこと等に触れ、本県の振興に配慮がなされたものと考えているとの知事コメントを出した<sup>6</sup>。

なお、現行の沖縄振興計画期間における沖縄振興予算に関して、安倍総理は、第 189 回国会の施政方針演説において、平成 33 年度まで毎年 3,000 億円台の予算を確保するとした

---

<sup>4</sup> 平成 26 年度予算の閣議決定は、平成 25 年 12 月 24 日に行われたが、12 月 27 日には仲井眞沖縄県知事（当時）が普天間飛行場の代替施設建設事業に係る公有水面埋立ての承認を表明した。

<sup>5</sup> 平成 27 年度予算の減額や、普天間飛行場の辺野古移設経費（防衛省予算）が 1,736 億円（契約ベース）に増額されたことに関し、辺野古移設に反対する翁長雄志知事をけん制し、移設推進の姿勢を明確にする狙いもあるとの批判もある（『琉球新報』（平 27. 1. 15）など）。

<sup>6</sup> 沖縄県「知事コメント 平成 27 年度沖縄関係予算案等の決定について」（平 27. 1. 14）

沖縄との約束を重んじ、その実施に最大限努めていくとの考えを明らかにした<sup>7</sup>。

以下、平成 27 年度予算の主な項目について概説する。

#### ア 沖縄振興一括交付金

沖縄振興一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、平成 24 年度の沖縄振興特措法改正により創設された自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。同交付金は「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。ソフト交付金は、沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度であり、沖縄県において県分と市町村分に区分して沖縄県から各市町村にも配分している（平成 26 年度 826 億円中、県分：514 億円、市町村分：312 億円）。ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

平成 27 年度予算における沖縄振興一括交付金の総額は、前年度から 141 億円減の 1,618 億円であり、うちソフト交付金は 806 億円（前年度 826 億円）、ハード交付金は 811 億円（前年度 932 億円）である。

平成 24 年度に沖縄振興一括交付金制度が創設されて以来、同交付金は毎年度、増額計上を続けてきたが、平成 27 年度は初めて減額に転じ、ソフト交付金は 20 億円、ハード交付金は 121 億円の減となった<sup>8</sup>。財務省は減額の理由として、県の予算執行率の低さを挙げており<sup>9</sup>、平成 25 年度のソフト交付金の不用額は 38 億円、繰越率は 27.1%（繰越額 218 億円）であるほか、ハード交付金の不用額は 12 億円、繰越率は全国の公共事業関係費の 18.5%を上回る 32.2%（繰越額 376 億円）となっている<sup>10</sup>。

#### イ 那覇空港滑走路増設事業

那覇空港は、県外及び県内離島を結ぶ交通の結節点として、また国内外の観光客の受入や国際物流の拠点として、沖縄県経済や県民生活にとって極めて重要な役割を担っているが、年間の発着回数が 13 万回を超えており、その処理能力の限界に近づいている。滑走路増設事業は、平成 26 年 1 月に着工し、平成 31 年末に工事が終了する予定である。

同事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う

<sup>7</sup> 第 189 回国会参議院本会議録第 5 号（平 27. 2. 12）

<sup>8</sup> これまでの一括交付金の予算額は、平成 24 年度が 1,575 億円（ソフト交付金 803 億円、ハード交付金 771 億円）、平成 25 年度が 1,613 億円（ソフト交付金 803 億円、ハード交付金 810 億円）、平成 26 年度が 1,759 億円（ソフト交付金 826 億円、ハード交付金 932 億円）であった。

<sup>9</sup> 『沖縄タイムス』（平 27. 1. 15）。

<sup>10</sup> 数値は政府資料による。

ことが期待される。滑走路増設を図るため、平成 25 年度予算に初年度経費として 130 億円が、また平成 26 年度予算には 330 億円が計上されたが、平成 27 年度予算においても同額の 330 億円が計上された<sup>11</sup>。

## ウ 沖縄科学技術大学院大学

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、自然科学系の先端的な学際分野の教育研究を行う大学院大学であり、沖縄の振興及び自立的発展と世界の科学技術の向上に資することを目的として、平成 24 年 9 月に開学した。

平成 27 年度の OIST 予算は、世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となることを目指し、新規教員の採用や新たな研究棟の設計など OIST の規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST 等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進するため、167.3 億円（前年度 198.0 億円）が計上された。

その内訳は、沖縄科学技術大学院大学学園運営費が 156.6 億円（前年度 186.9 億円）、沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費が 10.6 億円（前年度 11.1 億円）となっている。

沖縄科学技術大学院大学学園運営費には、平成 27 年度に主任研究者（Principal Investigator: PI）を 51PI から 55PI に増員するための経費等が含まれている。同運営費は前年度から 30.3 億円の減額となったが、その理由として、平成 26 年度に計上された研究機材の購入経費が平成 27 年度は不要となったためと説明されている。また、この沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費には、PI 増員のための第 4 研究棟の造成費等が含まれている。

## エ 公共事業関係費等

小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等が 1,424 億円（前年度 1,423 億円）計上されている（前述の那覇空港滑走路増設事業を含む）。

## オ 北部振興事業

沖縄県の北部地域<sup>12</sup>は、中南部と比較して、産業基盤や生活環境の整備が遅れ、所得水準が低く、少子高齢化も進んでいること等から、平成 12 年度以降、沖縄振興予算に

<sup>11</sup> 那覇空港滑走路増設事業の総事業費は、約 1,993 億円となる見込みである。那覇空港滑走路増設事業の予算措置については、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣、国土交通大臣の三大臣が、滑走路を平成 31 年末までに完成させるため、平成 26 年度から平成 30 年度については所要額 330 億円を計上すること、最終年度である平成 31 年度の所要額については、内閣府、財務省及び国土交通省の間で調整し措置することについて合意している（「那覇空港滑走路増設事業の予算措置について」（平 25.12.20）内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、財務大臣、国土交通大臣合意）。

<sup>12</sup> 沖縄県北部 12 市町村（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村及び伊是名村）。

北部振興のための予算が計上されてきた（各年度の予算は、平成 12～21 年度が公共事業 50 億円、非公共事業 50 億円、平成 22～23 年度が公共事業 35 億円、非公共事業 35 億円）。

平成 24～33 年度には、新たな北部振興事業として、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業が行われている（平成 24～25 年度の各年度の予算は、公共事業 25 億円、非公共事業 25 億円、平成 26 年度予算は公共事業 25.7 億円、非公共事業 25.7 億円）。

平成 27 年度予算では、平成 24～33 年度の新たな北部振興事業が引き続き行われており、51.4 億円（公共事業 25.7 億円、非公共事業 25.7 億円）が計上されている。

#### カ 鉄軌道等導入課題詳細調査

沖縄県は、激しい交通渋滞緩和等のため鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入を要望しており、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画においても、鉄軌道の導入は今後の公共交通改善の政策課題の一つと位置付けられているほか、新たな公共交通機関の整備の在り方についての調査及び検討や、その結果を踏まえた所要の措置が講じられることが必要とされている。また、沖縄振興特別措置法においても国及び地方公共団体が鉄軌道等の整備の在り方についての調査・検討を行うよう努めるものとされている。

内閣府は、平成 22～23 年度に「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」を、また平成 24～26 年度に「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」を行っている。平成 22～23 年度の調査では、仮定のモデルルートを設定し、需要予測するとともに、事業採算性や費用便益比（B/C）等の検討を実施したところ、累積赤字が多額になることや B/C が 1 を大幅に下回ることなど、様々な課題があることが明らかとなったことから、平成 24～26 年度の調査が行われることとなった。平成 24、25 年度には、コスト縮減方策、需要喚起方策、鉄軌道導入効果の計測方法の検討等の調査が行われ、続く平成 26 年度にはこれまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等についての調査が行われた。

平成 27 年度には、「鉄軌道等導入課題詳細調査」の予算として、鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された課題を踏まえ、観光需要や県民需要を精査するとともに、まちづくりや制度面などに関して、沖縄県と連携しつつ、詳細に調査を行うため、前年度と同額の 2.0 億円が計上されている<sup>13</sup>。

#### キ 駐留軍用地跡地利用の推進

平成 24 年 4 月 27 日の「2+2」合意を踏まえ、平成 25 年 4 月 5 日に日米両政府が発

---

<sup>13</sup> このような内閣府の調査とは別に、沖縄県も調査を行っており、平成 24 年度「鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進検討業務」報告書においては、公設民営型上下分離方式の特例制度の適用を想定した場合、運賃収入と運行経費のみで単年度黒字化が可能との試算結果が出た。県は平成 25 年度にも調査を行っているが、その結果は公表されていない。また、沖縄県は、「沖縄鉄軌道・計画案策定プロセス検討委員会」を開催し、県としての計画案を平成 28 年 3 月までに決定することを目指している。

表した「嘉手納以南の土地の返還計画」の中で、宜野湾市に所在するキャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区が平成 26 年度またはその後に返還されることが明らかになった<sup>14</sup>。同地区は、5 月 17 日に沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（跡地利用特措法）に基づき特定駐留軍用地に指定され、平成 26 年 1 月 17 日に同法に基づき拠点返還地に指定された<sup>15</sup>。現在、宜野湾市、宜野湾市軍用地等地主会、沖縄県、沖縄総合事務局、沖縄防衛局による「キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用に関する協議会」が開催されているほか、立入調査も行われている。

平成 27 年度予算においては、平成 26 年度末に返還予定の西普天間住宅地区における国際医療拠点形成に向けた取組を始めとする駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、調査費等 3.6 億円が計上された（前年度 0.8 億円）。

## ク 国際会議の開催

平成 26 年 8 月 15 日の記者会見で、山本内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）（当時）が国際会議を沖縄に誘致する意向を表明していた。平成 27 年度に誘致する国際会議としては、ダボス会議と連携した国際会議が想定されている。そこで平成 27 年度予算に、沖縄において国際会議を開催するための経費として、3.5 億円（新規）が計上されている。

## 2. 北方対策本部予算

### （1）北方対策本部予算について

北方対策本部は、内閣府に設置された特別の機関である。北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係各省の施策の統一を行うとともに、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題解決に向けた諸施策を推進している。

北方対策本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会<sup>16</sup>経

<sup>14</sup> 沖縄防衛局は「キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の返還に関する実施計画等について」（平成 26 年 8 月 13 日）において、返還の予定時期を平成 27 年 3 月 31 日としている。

<sup>15</sup> 跡地利用特措法においては、同法の買取協議に基づき土地を譲渡した場合に譲渡所得の 5,000 万円を控除する特例措置があり、沖縄県より、この譲渡所得特別控除の対象となる期間の延長、土地の面積要件の緩和が要望されていたが、平成 27 年 1 月 14 日に閣議決定された「平成 27 年度税制改正の大綱」において、同法の改正を前提に、同法に基づき指定された特定駐留軍用地跡地（仮称）を買取協議の対象に加えること、買取協議の対象となる土地の面積要件を市町村条例により下限なく引下げ可とすることが盛り込まれた。第 189 回国会においては、特定駐留軍用地であって、返還後も公有地の拡大が引き続き必要と認められるものを知事の申出に基づき、特定駐留軍用地跡地（返還後かつ引渡し前の跡地を想定）として指定すること等を内容とする同法改正案の提出が予定されているほか、対象となる土地の面積要件を緩和し、100 ㎡未満も可能とする同法施行令の改正も予定されている。

<sup>16</sup> 独立行政法人北方領土問題対策協会とは、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である。

費」から構成されている。

## (2) 平成 27 年度北方対策本部予算の概要

平成 27 年度の北方対策本部予算は、前年度と同額の 16 億 600 万円が計上された。

北方対策本部予算は、平成 24 年度以降平成 26 年度まで小幅な減額が続いていたが、平成 27 年度は、戦後 70 年という節目の年であることを踏まえつつ、若年層を対象とした次世代啓発の強化に予算を重点化しており、前年度と同額の予算が確保された。

以下、平成 27 年度予算の主な項目について概説する。

### ア 北方対策本部経費

平成 27 年度の北方対策本部経費として、前年度から 1,700 万円減の 2 億 1,800 万円が計上されている。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」として 4,600 万円（前年度 5,300 万円）が計上されている。これには、「修学旅行生への北方領土学習支援経費」1,900 万円（前年度同額）、北方領土教育の在り方、北方領土返還要求運動の教育面における在り方などについての調査研究を実施するための「北方領土教育の在り方等調査経費」2,600 万円（新規）等が含まれる。また、「北方四島交流等推進経費」は、500 万円（前年度 1,200 万円）となっているが、減額の理由としては、昨年度で過去の交流事業のデータベース構築が終了したことが挙げられる。その他、北方領土隣接地域の啓発事業推進のために必要な経費である「北方領土隣接地域振興開発事業経費」等が計上されている。

### イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、前年度から 1,700 万円増の 13 億 8,700 万円が計上されている。

そのうち、一般業務勘定運営費交付金 12 億 1,000 万円には、「戦後 70 年北方領土問題を考えるつどい経費」1,800 万円（新規）、「北方館展示物の更新経費」1,400 万円（新規）、「青少年等現地視察支援事業経費」6,800 万円（前年度 6,300 万円）、「北方領土啓発事業『ふれあい広場』開催経費」8,600 万円（前年度 9,700 万円）が含まれる。「戦後 70 年北方領土問題を考えるつどい経費」は、戦後 70 年を迎え、かつ北方領土返還運動全国強調月間 の 8 月に、返還運動原点の地である北方領土隣接地域に、全国から大学生や元島民等を集め、シンポジウム・アピール行動等を実施するための予算である。

その他、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融通するための経費として、「北方地域旧漁業権者等貸付事業経費」1 億 7,800 万円（前年度 1 億 5,600 万円）が計上されている。

(たなべ まゆこ)